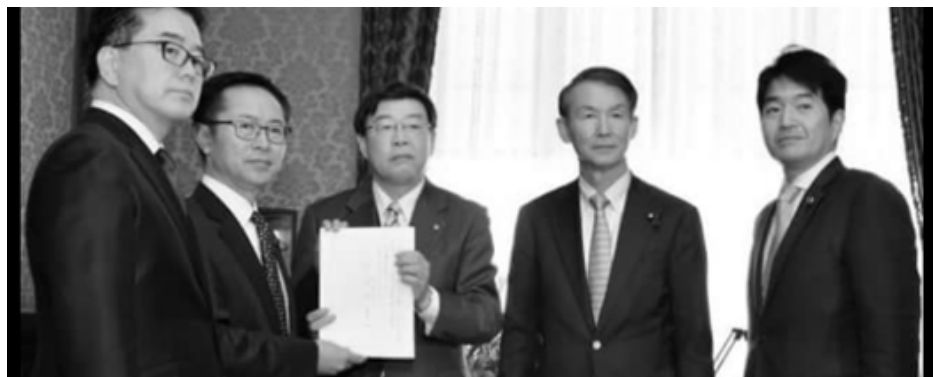


4 税と社会保障改革の議論を

2025年に向け、負担を求め、年金や子育て支援などを通じて必要な方に再分配を行う、税と社会保障の改革の議論をすべきです。選挙に不人気だと避けては、国が滅びてしまいます。私は、その第一弾として「日本版ベーシック・インカム」(格差是正及び経済成長のための税制改正)法案を対案として提出しました(2月17日)。



佐倉事務所 / 〒285-0845 佐倉市西志津1-20-4
TEL 043-461-8609 FAX 043-461-2997

国会事務所 / 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館1119号室
TEL 03-3508-7256 FAX 03-3508-3526

Website <http://www.s-okuno.jp/> E-mail info@s-okuno.jp



奥野総一郎 プロフィール

昭和39年	7月	神戸市生まれ
平成元年	3月	東京大学法学部卒業
17年	4月	総務省退職(調査官)
26年	12月	衆議院議員選挙 3期目
現	在	民進党NC総務大臣。総務委員会理事



とりやすいところからお金をとる政府

森友問題を安倍総理に質問したことが引き金となり、強行採決となった「地域包括ケアシステム強化法」。安倍総理が不快な思いをしないよう、忖度して審議を打ち切ったのでしょうか。安倍一強が国会運営にまで影響しています。

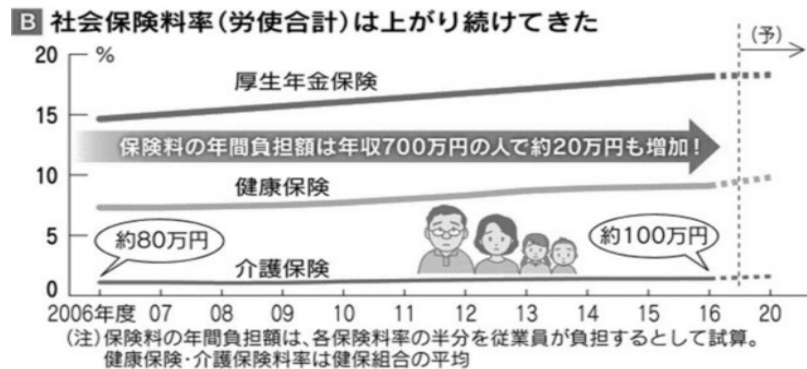
残念なのは、違った形で注目されたため、この法案の問題点が隠れてしまったことです。それは、介護保険の負担増です。

1000兆円を越す借金があり、2025年には全人口の20%以上が75歳以上(2025年問題)、社会保障にさらに費用がかかるようになります。また、人口減少問題に対応するため子育て支援の費用も必要です。政治は、財源の議論をしなければならないはずですが、ところが、現政権は、選挙で不人気な増税は議論を避け、社会保険の負担を少しずつ増やす場当たり的な対応をしています。とりやすいところからとっているのです。今回の介護保険法の改正も同様です。

1 気付かぬうちに増える社会保険料負担

増税については、どれだけ負担が増え、そのお金が何に使われるのか、ニュースでも報じられ、選挙の争点にもなります。しかし、社会保険料の値上げには皆さんほとんど気づかないのではないのでしょうか？

この10年間で、社会保険料は年収700万円の方を例にとると、年間20万円も負担が増えているとの試算(日経新聞記事)があります。



2 介護保険も負担増

審議中の介護保険法の改正案が成立すれば、①介護保険利用者は約100億円、②保険料を支払っている40歳～65歳の方は約1,600億円、の負担増となります。ご存知ですか？

介護を受けている方は、①高所得者(夫婦世帯463万円以上、単身世帯344万円以上)の自己負担が2割から3割に引き上げられ、②自己負担の上限額が月37,200円から44,400円に引き上げられます。この結果、利用者の負担が、年間約100億円増えることとなります。

また、40歳～65歳の方は、これまで税金で行われていた「協会けんぽ」への財政支援が打ち切られるため、保険料の負担が新たに1,600億円重くなります。所得に応じて負担を求める「総報酬割」の導入もあり、一部の方に負担が集中することになります。

3 増税と同じ

負担が増えるのは、増税も社会保険料の引き上げも同じです。介護だけではなく医療も年金も子育ても、とりやすいところから場当たりの的にとるのは止めるべきです。負担感ばかり増し、問題の解決にもなりません。

介護保険制度は、創設後16年間たち費用総額が3倍の10兆円に増え、今後も介護費用の増加、さらなる負担増が見込まれますが、介護保険サービスの水準及び国民の負担を将来にわたってどの水準にするのか、根本的な議論がありません。平成27年8月に2割負担を導入したにもかかわらず、今回3割負担の導入という、場当たりの対応です。

また、私が推進してきた教育無償化の財源について、自民党が「こども保険」という提言をまとめました。提言では、企業と従業員の支払う社会保険料を将来的に0.5%引上げ、保育や幼児教育が実質無償となる約1.7兆円の財源確保を目指すというものです。教育は社会全体で支えるべきであり、税を財源とすべきです。

なぜ社会保険なのでしょう？とりやすいからです。